

平成28年2月期 決算説明資料

平成28年4月19日



協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

- **当社の取組み**
- **平成28年2月期 決算概要**
- **平成29年2月期 業績予想と中期経営方針**
- **参考資料**

当社の取組み

協立情報通信株式会社

代表取締役社長 佐々木 茂則

経営情報学修士 (MBA)

**知と情報の新結合は
社会と企業の繁栄をもたらす源である**

**わが社は経営情報ソリューションにおいて
比類なき利用性・安全性・創造性を追求し**

**顧客の発展に寄与する
永遠の誇りある活動を推進する**

ビジネス領域拡充の紹介

IoT時代を迎え、
企業の情報活用をリードするサービス展開



2011年6月28日、
マイクロソフトの「Office365」が
ニューヨークから全世界に発表。

日本で唯一、当社が現地発表会に
招待され、多大な貢献を記念する
盾を頂戴した。

情報活用能力育成
と
情報創造サービス

2010年
モバイル連携活用 (スマホ・タブレット) 8

2009年
クラウド・情報連携活用 7

2006年
センターレンタル 6

利用促進サービス

1994年
ドコモショップ運営 5

2001年
情報創造コミュニティー開設

1990年
情報活用教育 4

利用者育成サービス

1986年
会計ソフト (PKG) 3

各種コンテンツ

1976年
コンピュータ (LAN) 2

情報インフラ

1984年 電気通信事業法 施行
3公社民営化の動きへ。
(電電公社、国鉄、日本専売公社)

1964年創業
電気通信システム 1

音声通信インフラ

当社ビジネスのベース①

経営情報ソリューション



法人顧客 (企業・官公庁等)

経営情報の融合ソリューションの展開

情報インフラ
Information Infrastructure
通信システム・PC-LAN・モバイル
セキュリティ・グループウェア



情報インフラの
構築・保守・運用サービス

NEC



情報コンテンツ
Information Contents

会計情報・活動情報活用のための
ソフトウェアおよび業務プロセス



基幹業務システムの
ソフト運用支援サービス

NEC



法人モバイル
Mobile Service

法人顧客向けのモバイル端末
モバイルソリューション
オフィス情報9サービス



法人向けモバイルの
販売と活用サービス



NTT docomo

情報活用促進
Information Practical

情報活用能力育成から
企業毎の情報創造を支援

コンサル・アドバイス・教育サービス
WEB教育



情報活用ならびに情報化に関する
マネジメントサポート



情報創造コミュニティー

契約による
継続的なサービス

5つのパートナーと共にお客様の情報活用をリード

当社ビジネスのベース②

ドコモサービス

ドコモビジネスパートナー 法人営業・サービス拠点

茅場町店
法人営業部
法人サービスセンター

港・品川
営業・サービス拠点

新宿・渋谷
営業・サービス拠点

ドコモショップ店舗



茅場町店



日本橋浜町店



三郷店



八潮駅前店



吉川店



三郷インター店

注力ポイント

「経営情報ソリューション」サービスをワンストップで提供

顧客と長期的関係を構築し、サービス領域の拡大を目指します

当社ソリューションサービス契約の有効性と認知度向上

1

情報活用推進

2

融合ソリューションサービス

3

情報創造コミュニティ

パートナーとのコラボレーションを強化し、充実を図る

(付録) 経営情報に対する考え方

サービス提供範囲

第1情報 領域	会計基準に基づき 会計数値を創りあげる ために必要な情報 【財務・基幹情報】	財務会計だけでなく、人事・労務をはじめとする会計数値の要素・発生原因となる企業情報を含む経営の基幹情報のこと。	
		財務会計	損益計算書（売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、法人税等、当期純利益）、貸借対照表（流動資産、固定資産、繰延資産、流動負債、固定負債、純資産）、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、財務分析情報（安全性分析、収益性分析、成長性分析、効率性分析、生産性分析） など その他（税務情報） など
		販売・仕入・在庫情報	見積書、受注書・売上報告、請求・入金伝票、発注書・仕入報告、出金伝票、入出荷伝票、納品書 など
		人事・労務情報	就業規則、賃金規定、退職金規定、人事考課規定、育児・介護休業規定、出張旅費規定、人事評価 など
		会社情報	会社定款、株主構成、役員構成、従業員名簿、会社謄本、拠点（営業所、支店）配置、設備投資情報 など
第2情報 領域	企業経営に必要な 現在情報や未来予測情報 【活動・管理情報】	企業の経営理念を具現化し、会社を動かし、利益を上げるための経営活動情報によって企業独自のルールに基づき蓄積・活用される情報のこと。	
		営業活動・顧客情報	営業日報、案件情報、商談履歴情報、ターゲットリスト、営業計画情報、営業支援情報、拠点（営業所・店舗）別情報、営業活動分析、営業効率性分析 など
		顧客管理情報	顧客基本情報、問合せ履歴情報、保守履歴情報、機器納入履歴情報、契約情報、顧客分析、市場分析、競合分析 など
第3情報 領域	企業を取り巻く 経営環境情報 【外部環境情報】	企業が永遠に存続・成長するため、経営が対応しなければならない諸法令や市場動向等の変化する外部の経営環境情報のこと。	
		法制・行政情報	会社法、法人税法、所得税法、その他法令（法律、政令、省令、施行規則、庁令、条例、地公体規則）、政府・関連団体情報（統計、白書、報告、政策、刊行物）、地方公共団体情報（統計資料、政策） など
		市場・業界情報	経済情報（国内、海外、景気予測）、金融情報（金利、外為、株式、債券）、市況（商品、不動産）、市場予測、業界動向と展望（アナリストレポート）、業界団体情報、競合他社情報、イベント・見本市情報 など
		海外・技術情報	外国情報、地域情報、ワールドレポート、国・地域別渡航情報（危険情報、スポット情報、安全対策基礎データ）、産業技術情報、科学技術情報、技術潮流、ビジネス特許（特許出願技術動向調査等報告） など

平成28年2月期 決算概要

業績サマリー

- ソリューション事業の堅調により前期比127%の経常増益
- 前期に計上した特別利益（事務所移転補償金）と当期に計上した事業用資産の減損損失の影響により、純利益は前期比10.3%減少

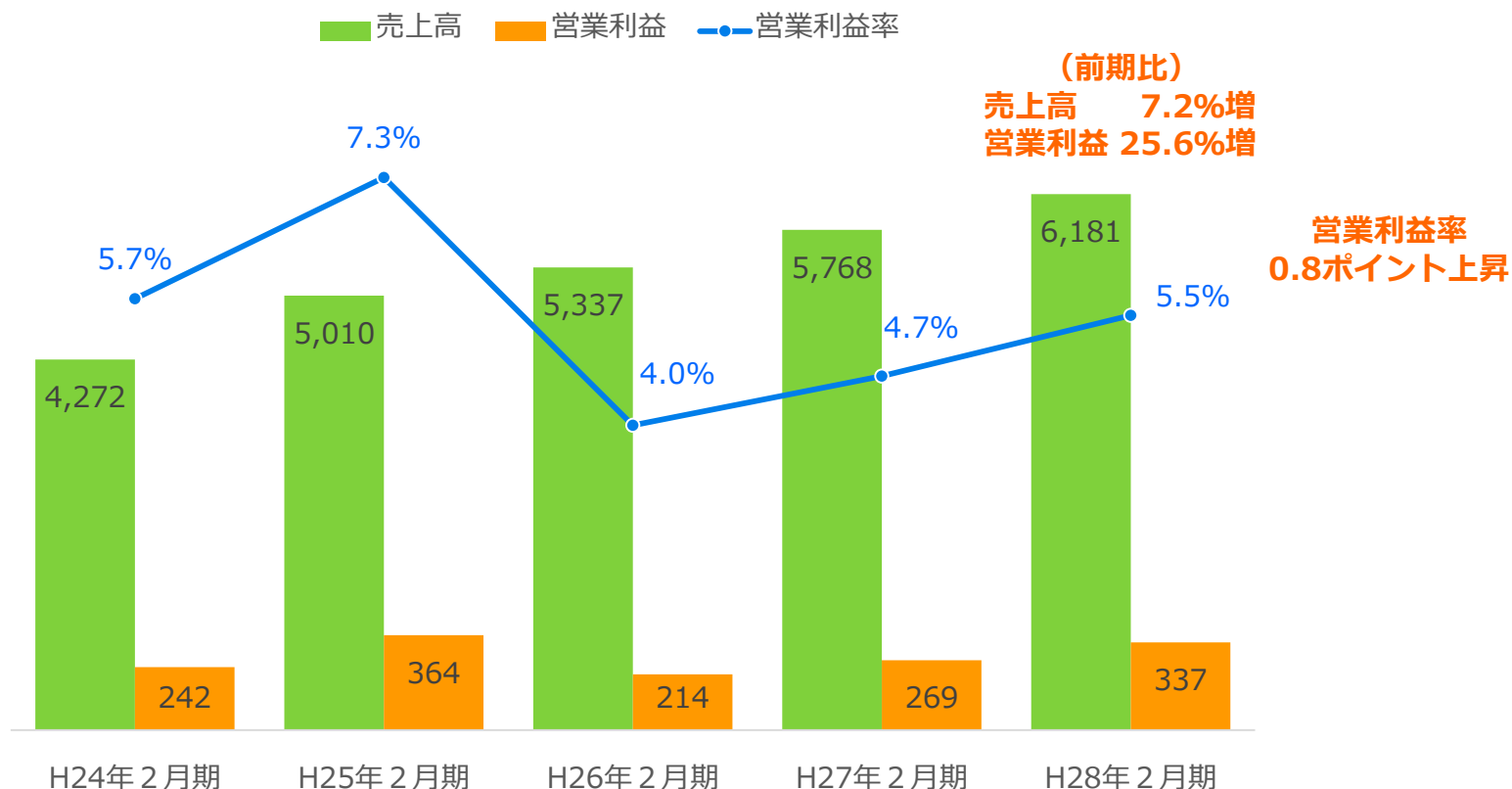
(百万円)

	平成27年2月期 実績		平成28年2月期 実績				
	通期	売上高比	通期	売上高比	前期比	(参考) 予想	予想比
売上高	5,768	100.0%	6,181	100.0%	107.2%	6,056	102.1%
(ソリューション事業)	1,688	29.3%	2,033	32.9%	120.4%	2,010	101.2%
(モバイル事業)	4,079	70.7%	4,148	67.1%	101.7%	4,046	102.5%
売上高総利益	1,754	30.4%	1,892	30.6%	107.9%	—	—
営業利益	269	4.7%	337	5.5%	125.6%	301	112.3%
(ソリューション事業)	164	2.8%	319	5.2%	194.2%	281	113.5%
(モバイル事業)	104	1.8%	18	0.3%	18.1%	20	94.7%
経常利益	271	4.7%	345	5.6%	127.0%	302	114.3%
当期純利益	217	3.8%	195	3.2%	89.7%	181	107.8%
1株当たり当期純利益(円)	182.42	—	163.21	—	89.5%	151.41	—

年間業績の推移

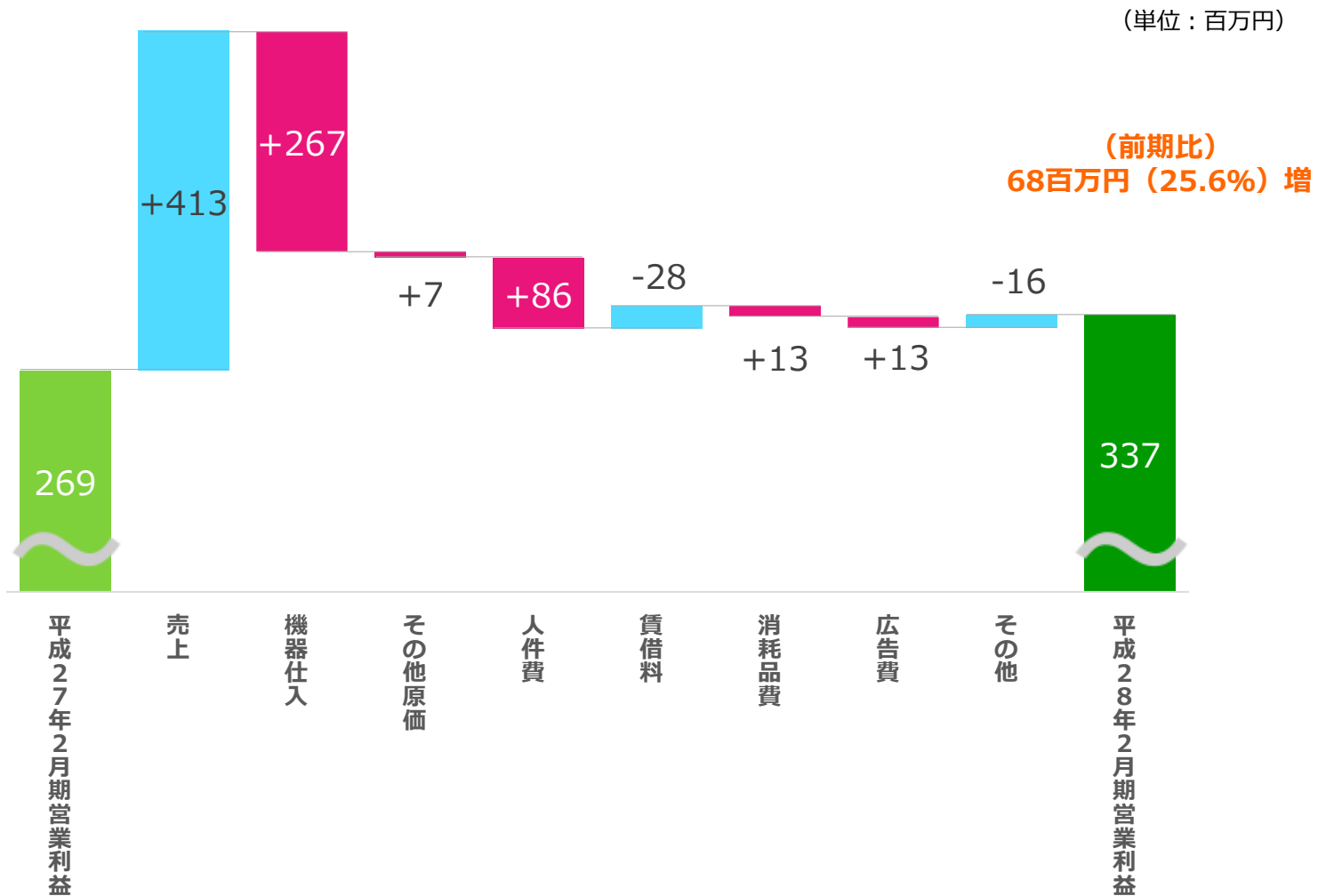
- ソリューション事業が堅調に推移し、5期連続増収（年平均成長率9.7%）
- 3期連続営業増益、営業利益率も回復傾向続く

（百万円）



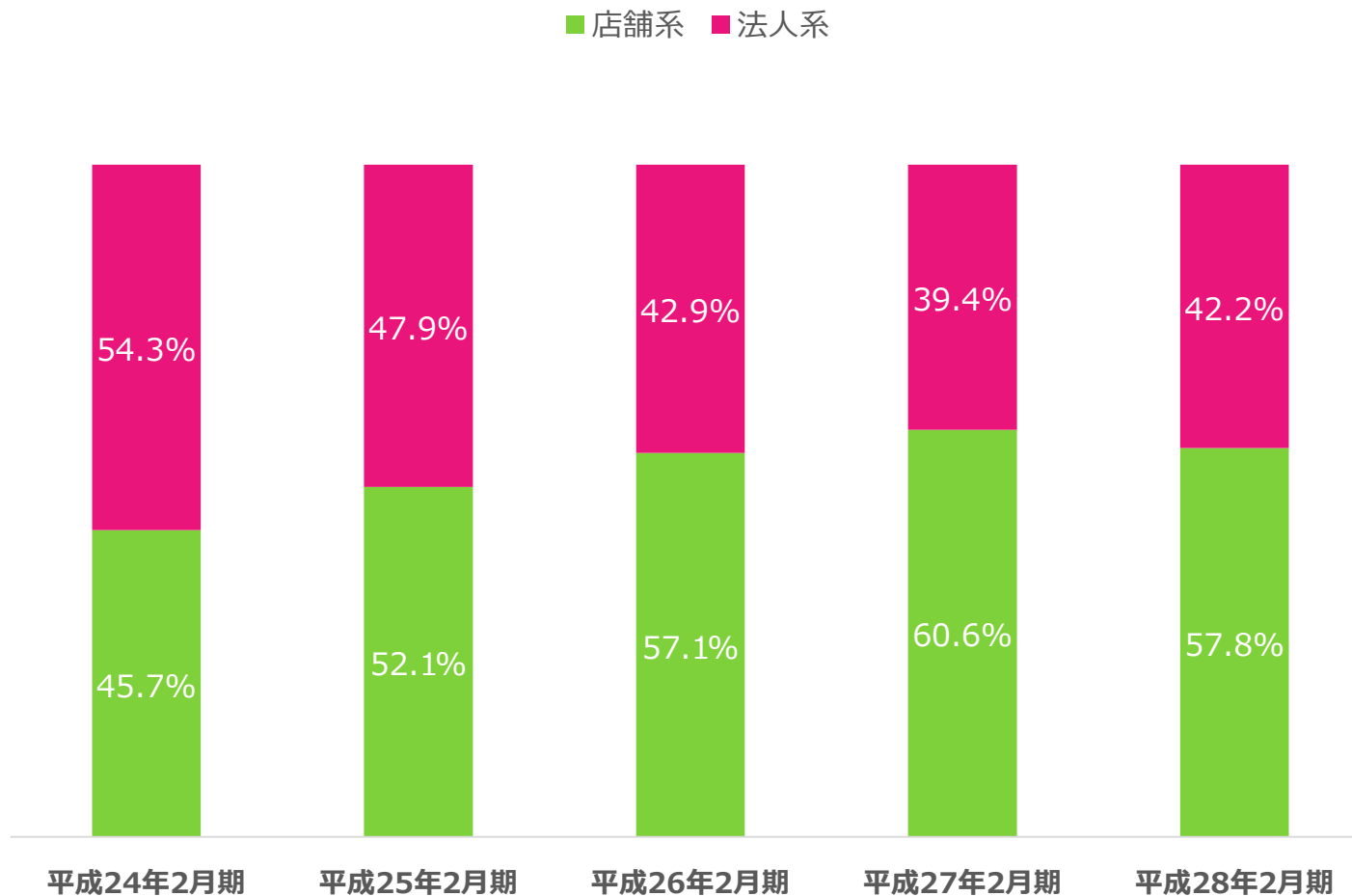
営業利益の増減分析

プラス要因
マイナス要因



客先別売上構成比の推移

○法人系の売上げ比率が前期比2.8ポイント上昇

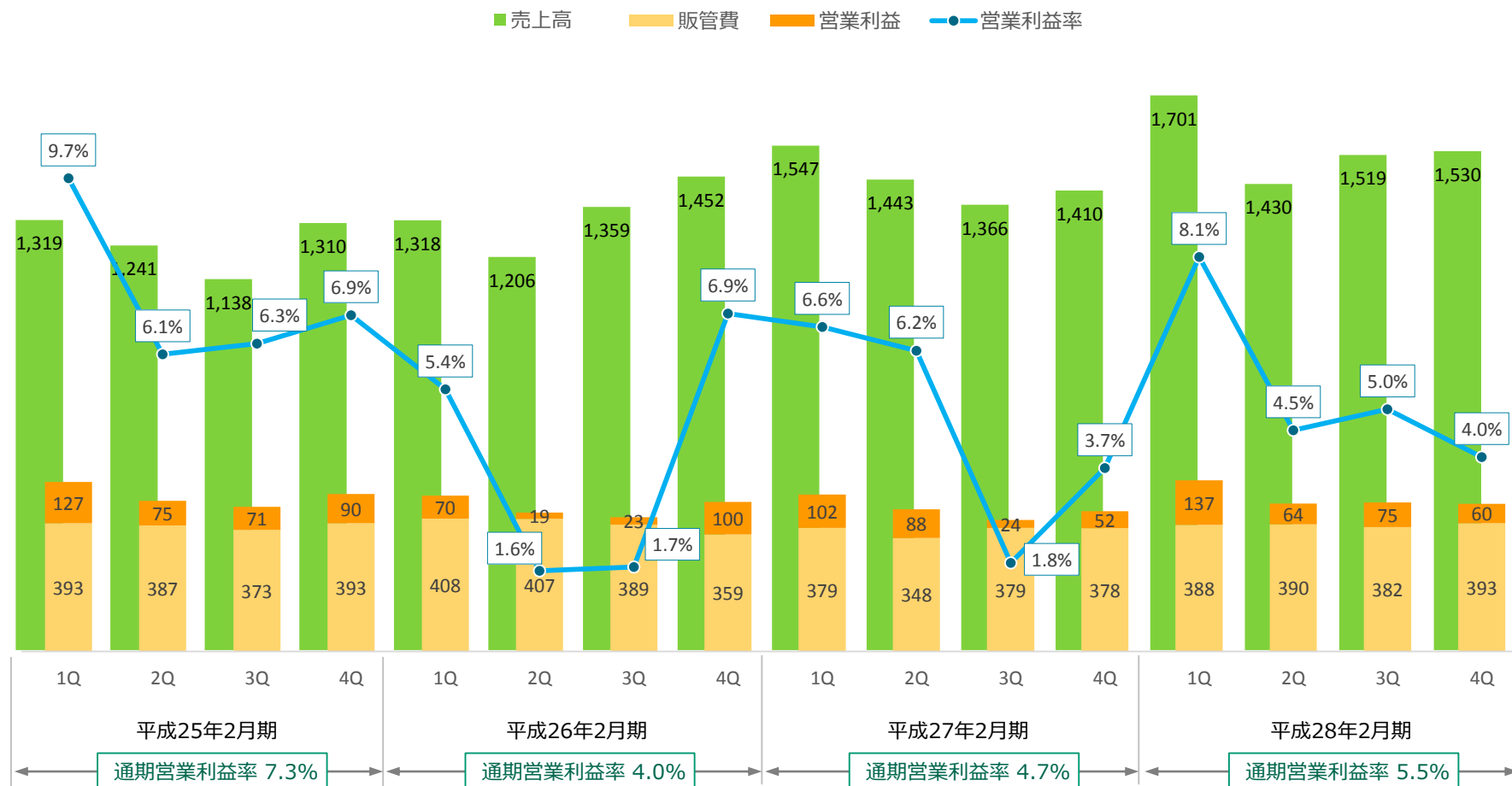


「法人系」 = ソリューション事業 + モバイル事業の法人向け

四半期業績の推移

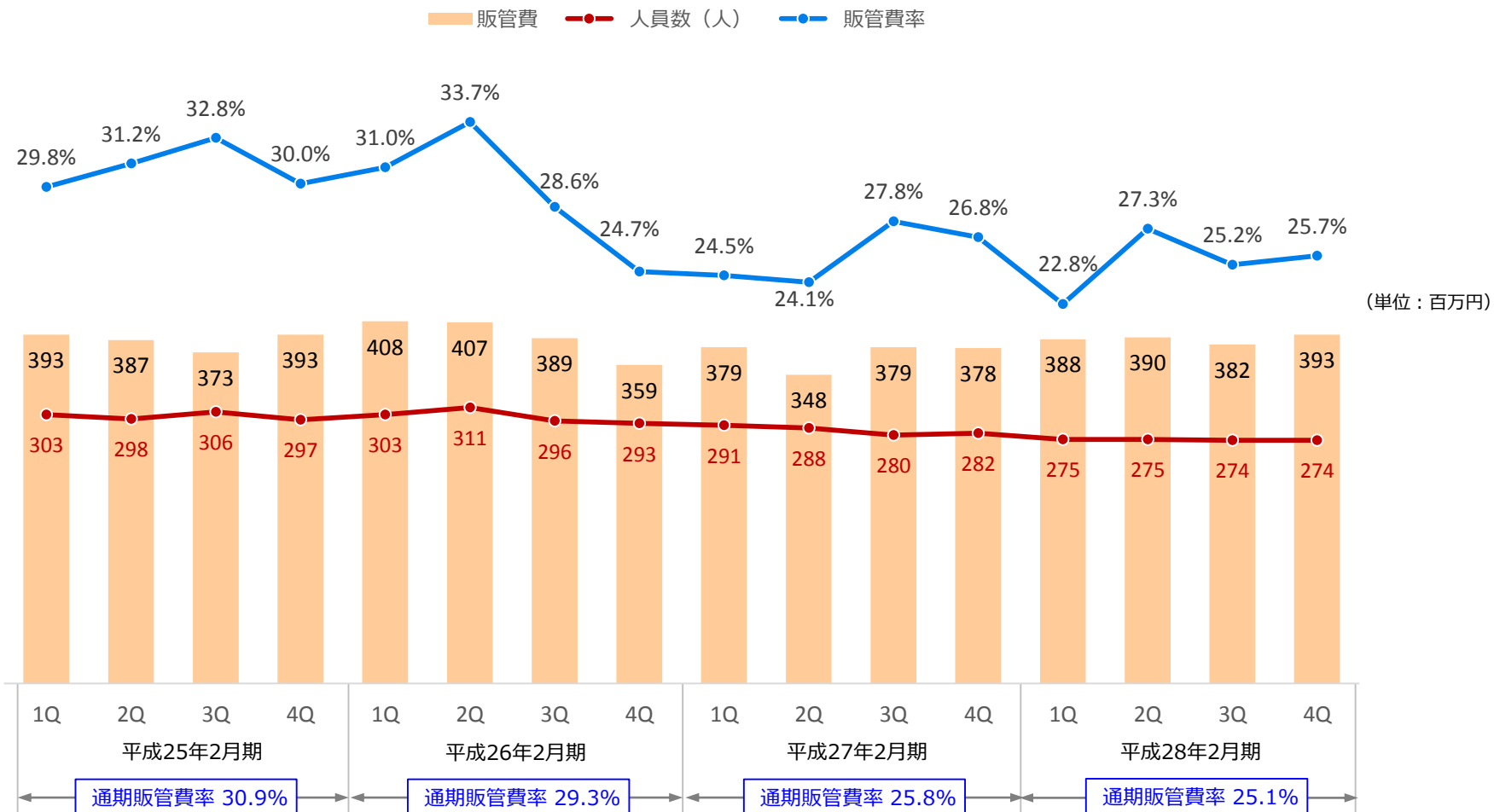
○消費増税の影響一巡とスマホ・タブレットの販売好調により
当期は1Q偏重が顕著

(百万円)



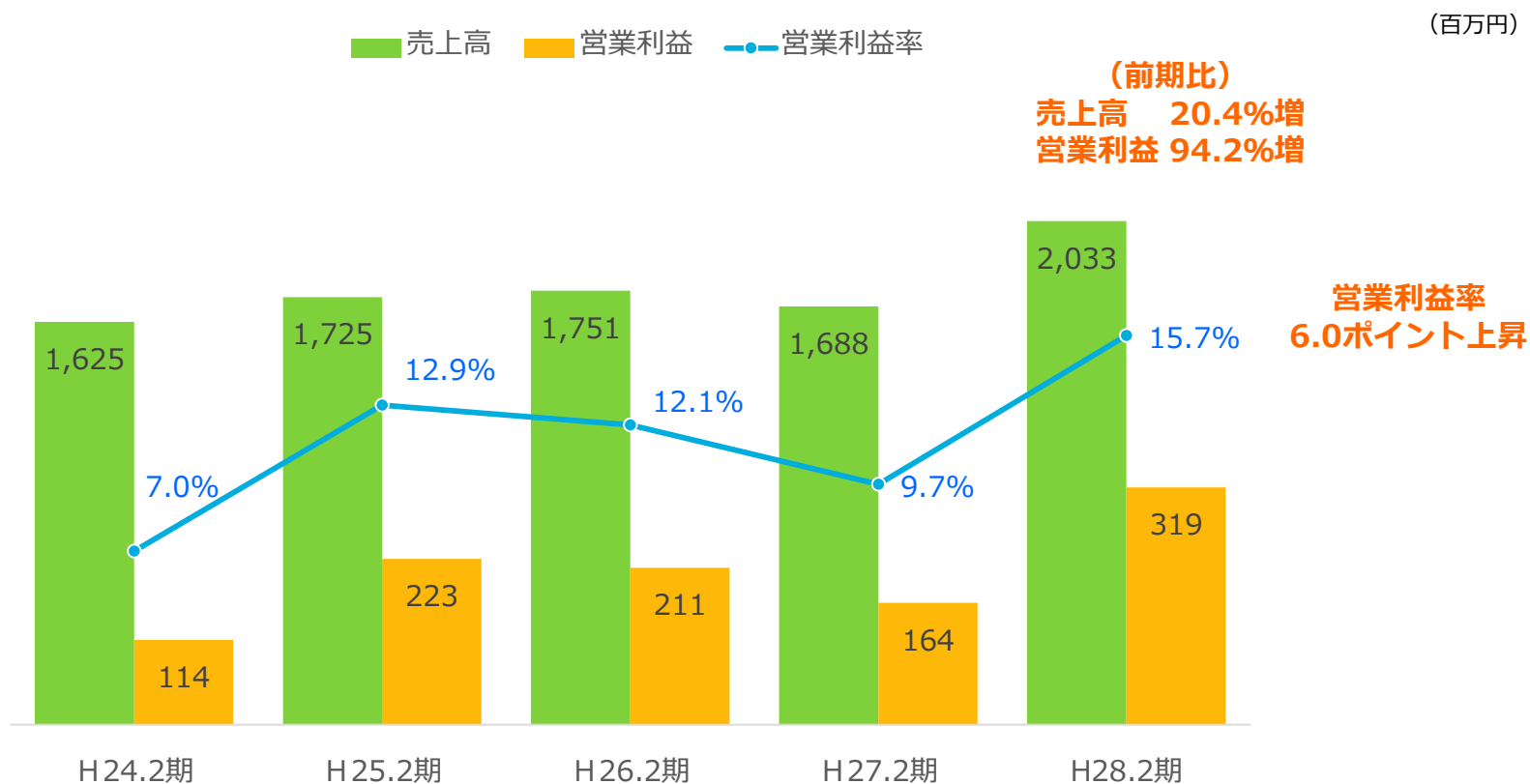
販管費と人員の推移

○通期販管費率は減少傾向続く



(注) 人員数 = 四半期末時点の 正社員 + 臨時雇用者

ソリューション事業 <年間業績の推移>



ソリューション事業 <前期比>

科目	金額	売上高比
売上高	↗	—
売上原価	↗	1.2pt ↘
売上総利益	↗	1.2pt ↗
販売費及び一般管理費	↗	4.7pt ↘
営業利益	↗	6.0pt ↗

※ 黒文字：業績に与える影響がプラス 赤文字：業績に与える影響がマイナス

収益へのプラス要因

- ・ PBX（構内交換機）リプレイス需要の取り込み
- ・ マイナンバー制度対応案件が徐々に顕在化 ⇒ 受注が好調に推移
- ・ 大型案件の計上

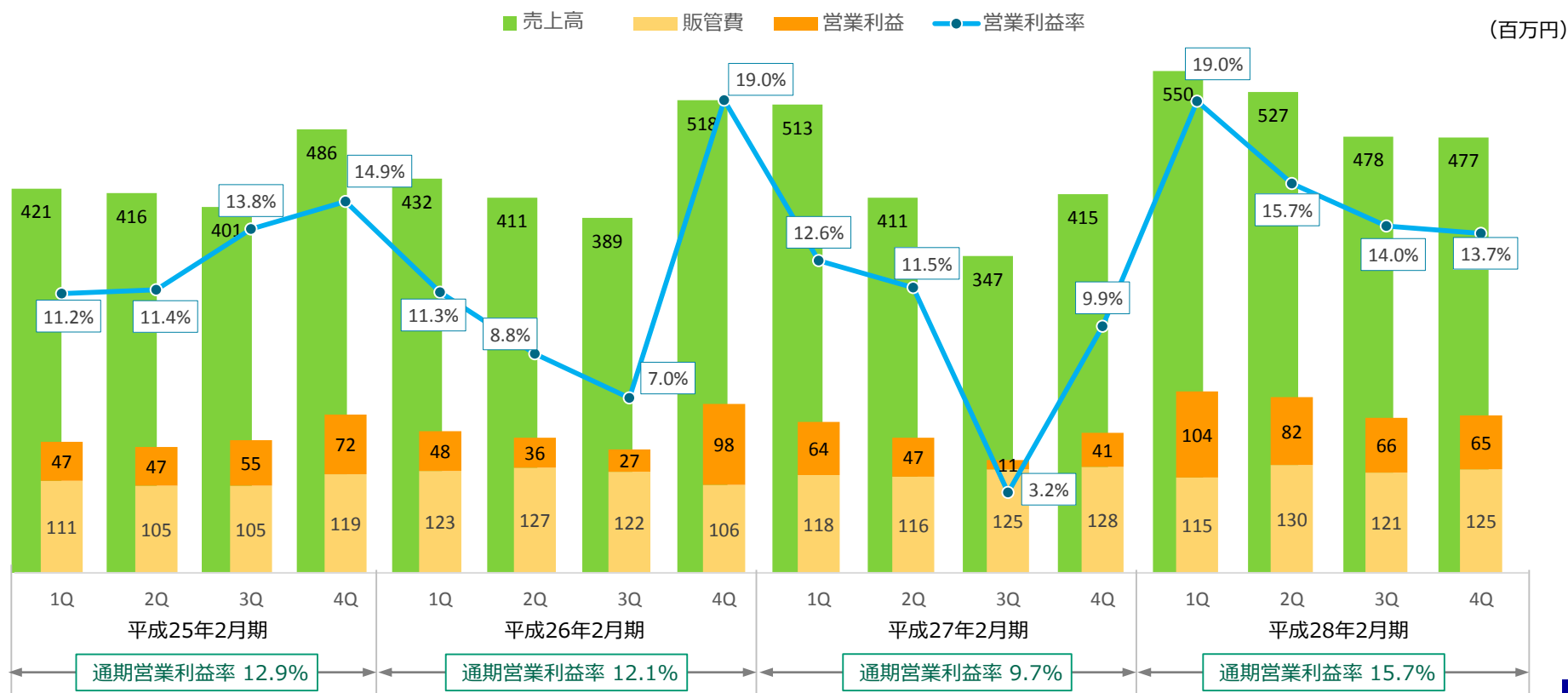


収益へのマイナス要因

- ・ 情報創造コミュニティーの茅場町への移転及び改装に伴う減価償却費、消耗品費の増加
- ・ 広告費の増加

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

- 年間を通じて堅調に推移
- 情報創造コミュニティの有効活用を推進し、案件創出と付加価値サービスの創造を図る



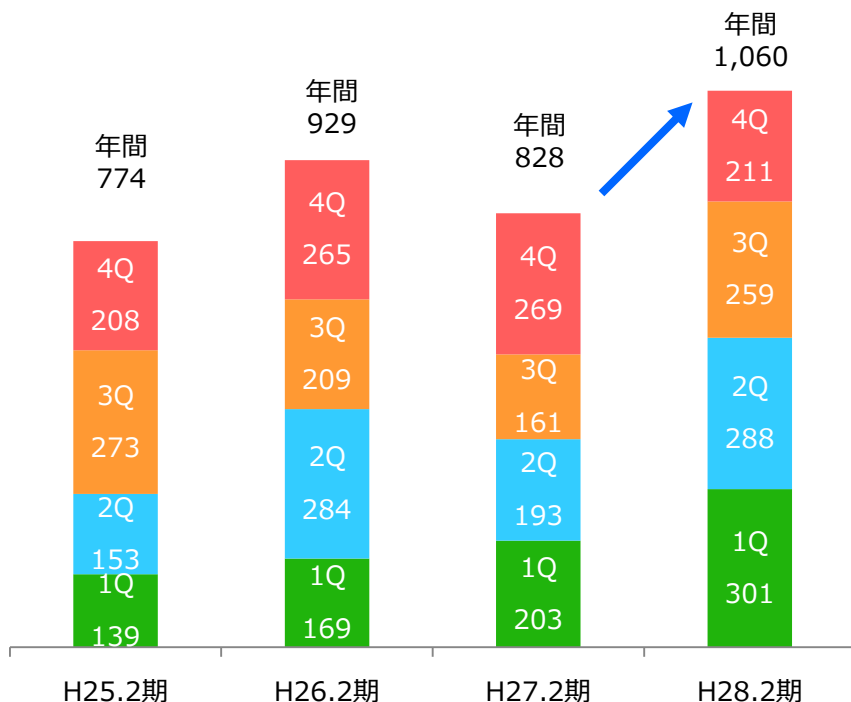
ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

- 案件の数・規模ともに増加・拡大傾向
- 特に情報通信システム事業関連の案件が堅調

【受注高の推移】

(単位：百万円)

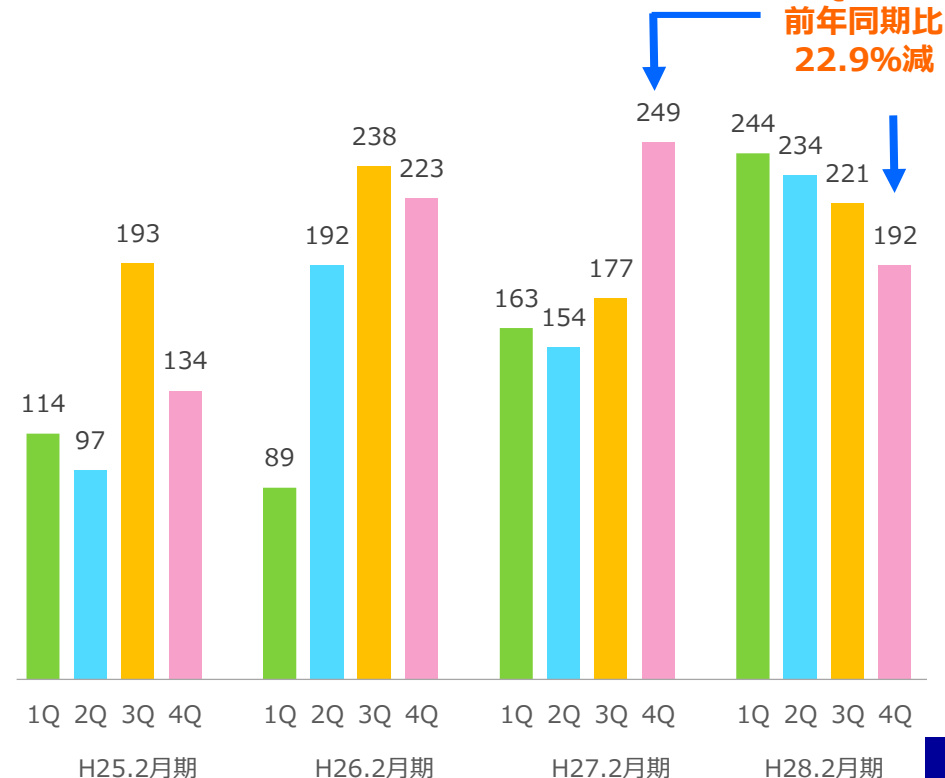
年間ベースで
前年比
28.0%増



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)

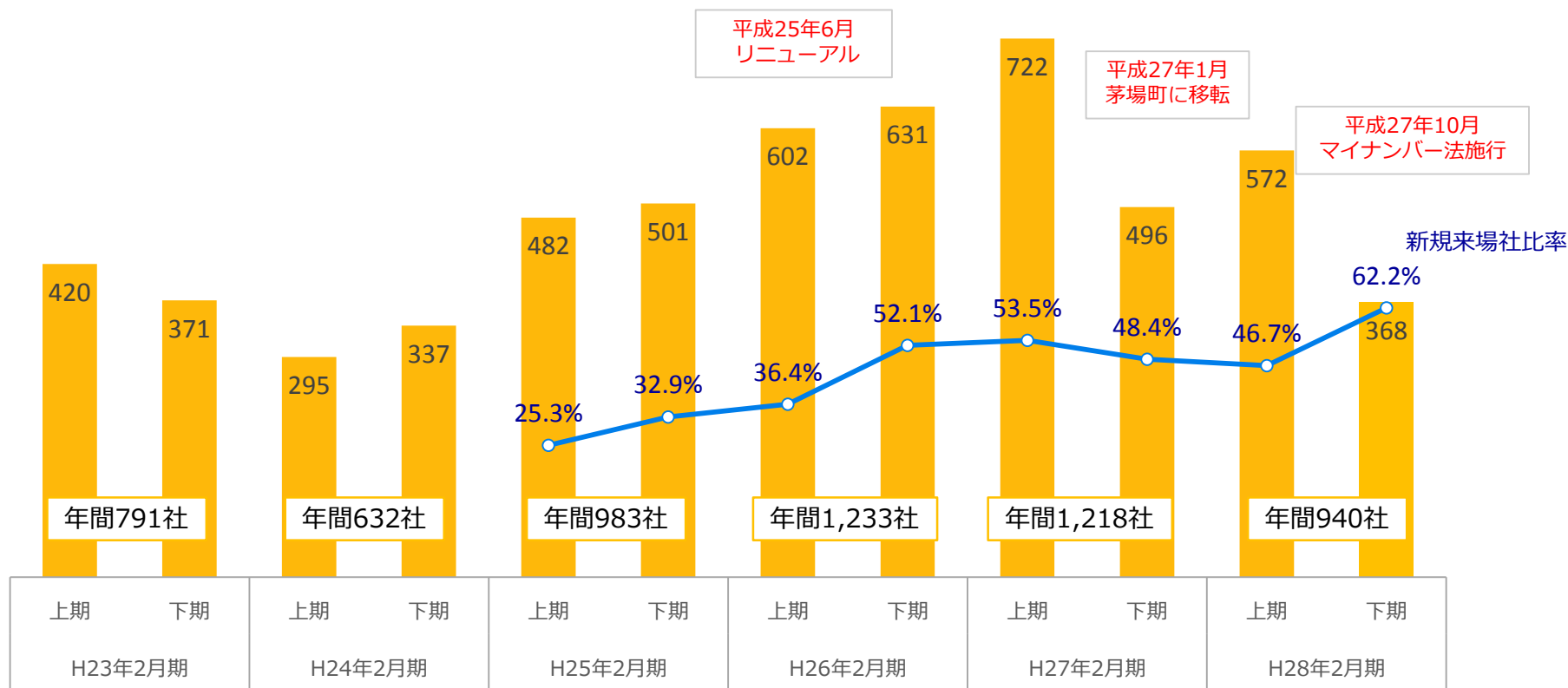
4Q末時点
前年同期比
22.9%減



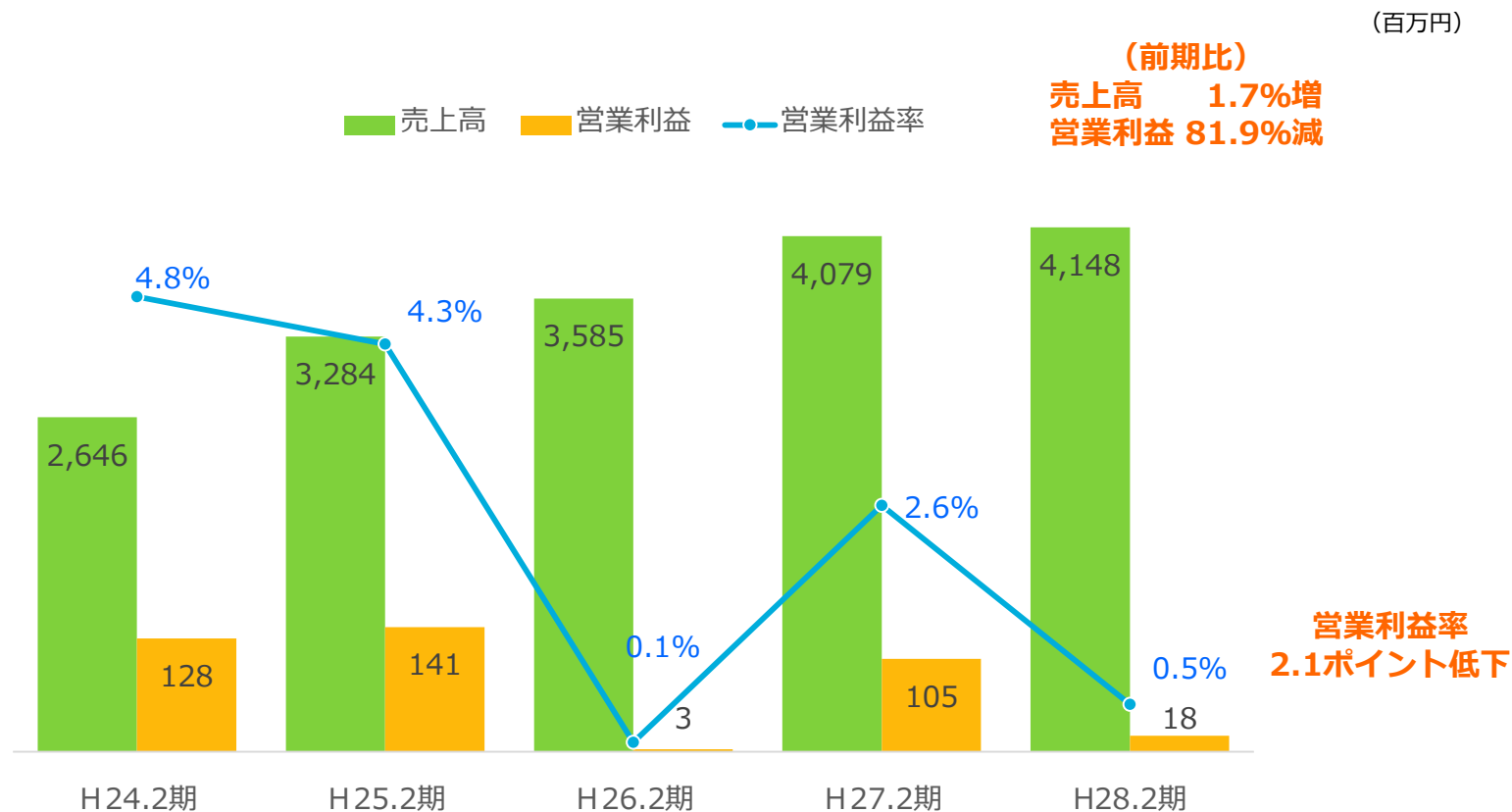
情報創造コミュニティ来場社数の推移

- マイナンバー法施行後、マイナンバー対策セミナーの開催減少
- パートナー共催セミナーに来場した見込客の誘導により、新規来場社比率上昇

(単位：社)



モバイル事業 <年間業績の推移>



モバイル事業 <前期比>

科目	金額	売上高比
売上高	↗	—
売上原価	↗	0.9pt ↗
売上総利益	↘	0.9pt ↘
販売費及び一般管理費	↗	1.2pt ↗
営業利益	↘	2.1pt ↘

※ 黒文字：業績に与える影響がプラス 赤文字：業績に与える影響がマイナス

収益へのプラス要因

- ・新商材(iXpand)等副商材への販売注力



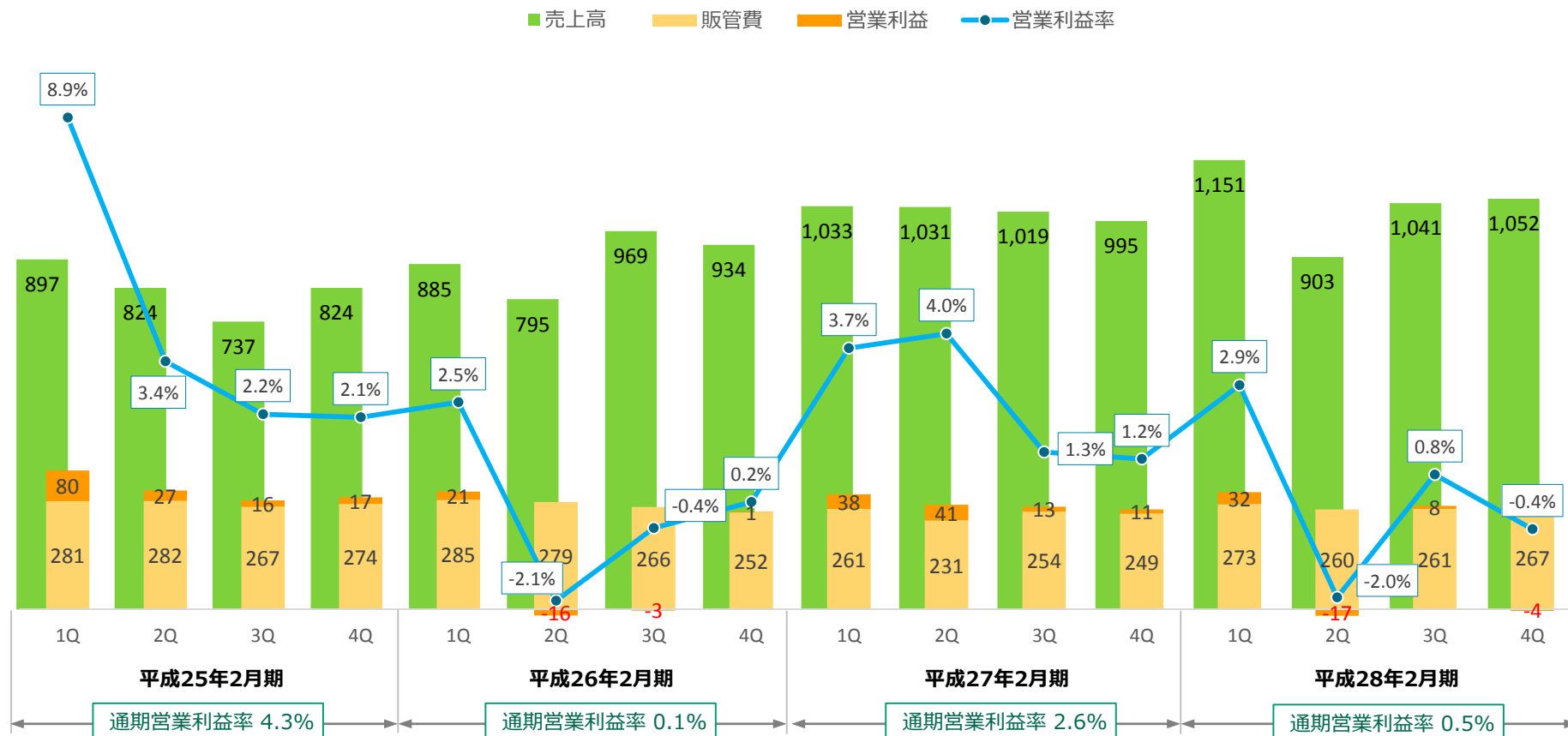
収益へのマイナス要因

- ・手数料収入の減少
- ・端末仕入原価の上昇
- ・減価償却費、広告費、人件費の増加
- ・DS三郷インター店の改装関連費用の増加

モバイル事業 <四半期毎の推移>

○売上高は堅調な一方、新製品やドコモ施策の影響により営業利益率が乱高下

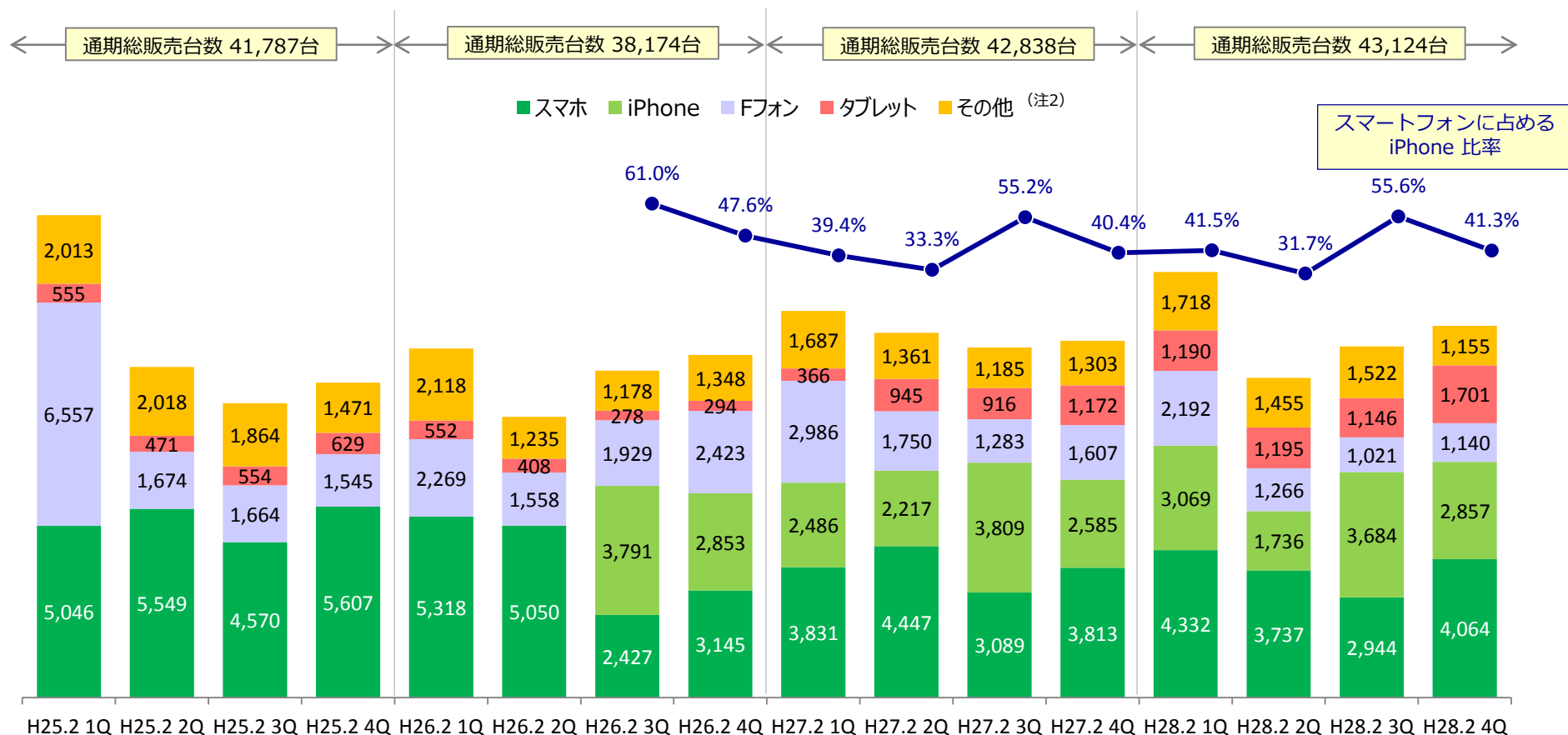
(百万円)



モバイル事業 <携帯電話(注1) 販売台数>

○iPhone6s効果により販売台数は前期をやや上回る

(単位：台)



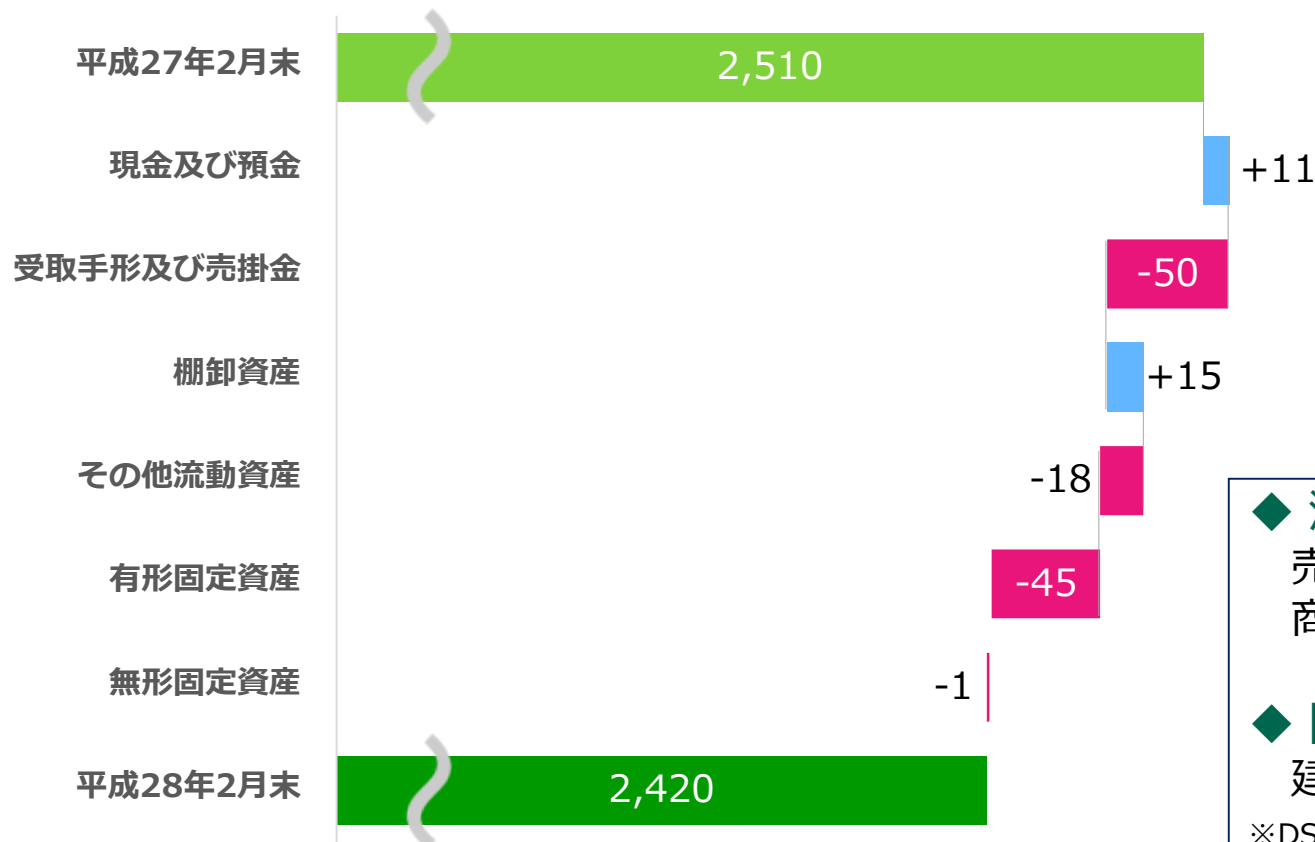
注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど
 注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

貸借対照表 <資産の部>

増加

減少

(単位：百万円)



◆ 流動資産

売掛金 58百万円減
商品 15百万円増

◆ 固定資産

建物（純額） 49百万円減

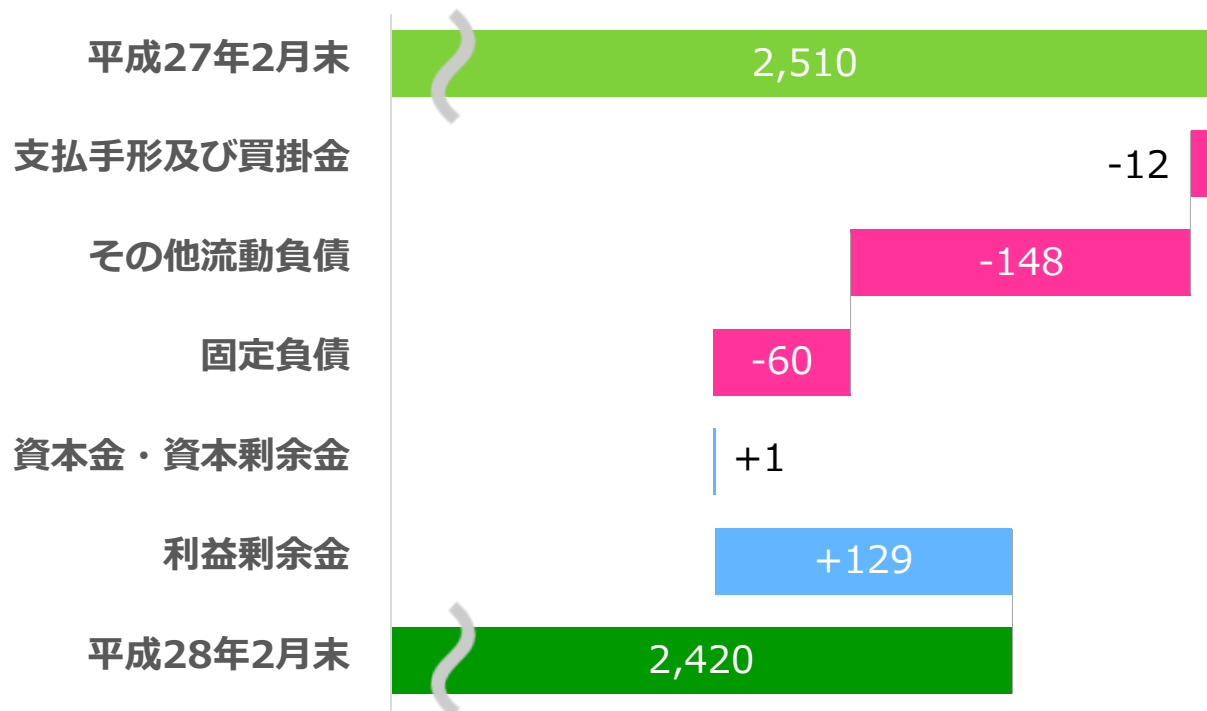
※DS茅場町店減損、DS三郷インター店改装等

貸借対照表 <負債・純資産の部>

増加

減少

(単位：百万円)



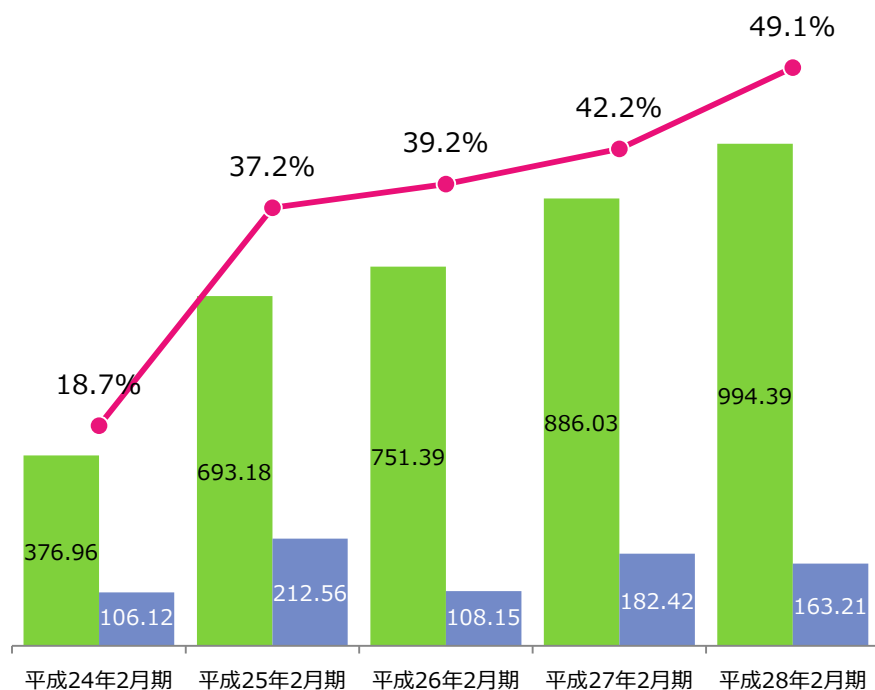
◆ 流動負債	
1年内返済予定長期借入金	28百万円減
未払法人税等	65百万円減
未払消費税等	17百万円減
◆ 固定負債	
社債	40百万円減
長期借入金	9百万円減
◆ 純資産	
当期純利益	195百万円増
剰余金の配当	65百万円減

主な経営指標

【安全性指標】

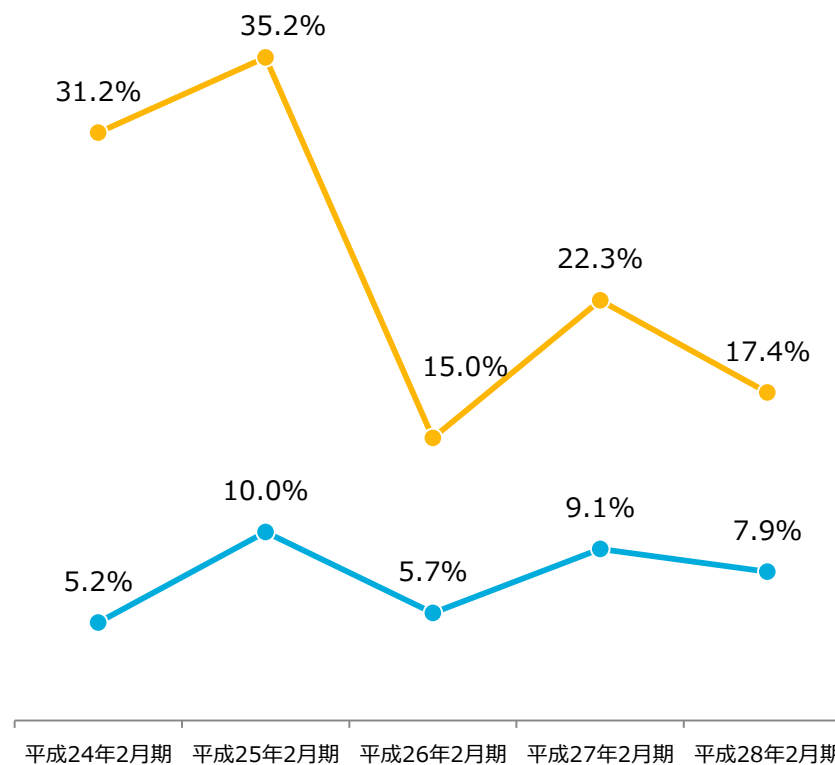
■ 一株当たり純資産 (BPS) ■ 一株当たり当期純利益 (EPS)
● 自己資本比率

(単位: 円)



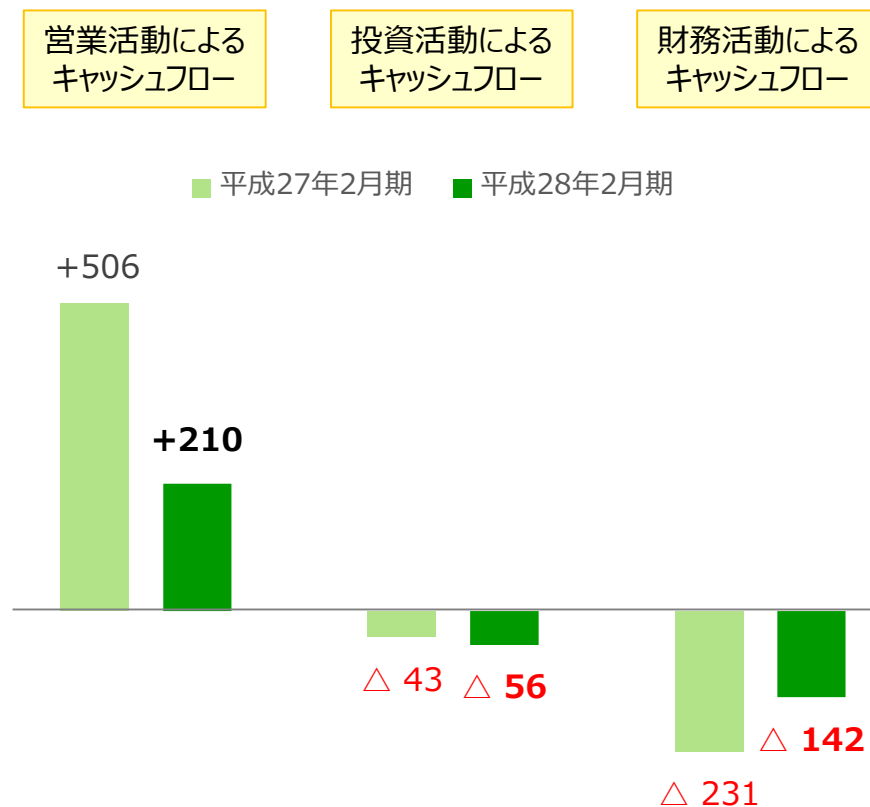
【効率性指標】

● ROE ● ROA



キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



現金及び現金同等物の増減額 +11百万円

◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+321百万円
減価償却費	+76百万円
売上債権の減少	+51百万円
減損損失	+23百万円
法人税等の支払	△184百万円
未払消費税等の減少	△17百万円
棚卸資産の増加	△15百万円

◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得	△56百万円
-----------	--------

◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払額	△65百万円
社債の償還	△40百万円
長期借入金の返済	△37百万円

平成29年2月期業績予想と 中期経営方針

平成29年2月期業績予想

- 前期比 売上高5.8%増、営業利益8.9%増を見込む
- 物販からソリューション提案へのシフトとモバイル事業の利益率改善が鍵

(百万円)

	平成28年2月期実績		平成29年2月期予想		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比
売上高	6,181	100.0%	6,540	100.0%	105.8%
ソリューション事業	2,033	32.9%	2,340	35.8%	115.1%
モバイル事業	4,148	67.1%	4,200	64.2%	101.3%
営業利益	337	5.5%	368	5.6%	108.9%
ソリューション事業	319	5.2%	330	5.0%	103.4%
モバイル事業	18	0.3%	38	0.6%	200.7%
経常利益	345	5.6%	370	5.7%	107.2%
当期純利益	195	3.2%	222	3.4%	113.7%
1株当たり当期純利益(円)	163.21	—	185.56	—	113.7%
1株当たり配当金(円)	50	—	50	—	—

中期経営計画（4力年）の見直しを実施

中期経営計画
(平成25年度－平成28年度)

- ・ 外部環境の変化
- ・ 足元の業績動向
- ・ 収益構造の変化 等

新 中期経営計画
(平成28年度－平成31年度)

中長期の課題

- ① 物販からソリューション提案への比重のシフト
- ② モバイル事業の利益率改善
- ③ 人材の採用・育成
- ④ 情報化の推進

ソリューションの融合によるサービスの創造で 利益創造体質を創る

1. 情報創造コミュニティの活性化

- ① 教育（情報活用能力育成）サービスメニューの開発
- ② 顧客創造力の増強
- ③ 定期的なパートナー交流

2. パートナー企業との共同展開の積極化

- ### 3. ソリューションサービスのモバイル化とインフラ・コンテンツ・教育・生産 価値情報・セキュリティをキーワードとしたサービス展開

年度毎のテーマ・取組み・目標

【平成29年2月期】 「選択と集中」

- ・ 地域、商材、対象企業規模の絞込み
- ・ 体制・制度の整備と利益率改善

【平成30年2月期】 「挑戦」

- ・ ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化
- ・ 販売パートナーの開拓

【平成31年2月期】 「拡大」

- ・ 新規事業を含む戦略的な事業施策の推進
- ・ 売上構成比 法人系50%、コンシューマー（店舗）系50%

【平成32年2月期】 「達成」

- ・ 売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下
- ・ 営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上

參考資料

会社概要

【創 業】	昭和39年6月
【本 社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	202,925,000円
【上 場】	平成25年2月 JASDAQ上場 (3670)
【従業員】	274名 (平成28年2月末現在)
【事業所】	



■ 情報創造コミュニティー

東京都中央区日本橋茅場町1-8-3 郵船茅場町ビル 2F

■ 新宿営業所

東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F

■ 神奈川支店

神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内マークビル 7F

■ ドコモショップ

東京・埼玉で6店舗運営

要約B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		平成27年2月末時点		平成28年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	601	24.0%	612	25.3%	11
	受取手形及び売掛金	533	21.2%	482	19.9%	-50
	棚卸資産	183	7.3%	198	8.2%	15
	その他	193	7.7%	174	7.2%	-19
	貸倒引当金	△ 1	-0.1%	0	0.0%	1
固定資産	有形固定資産	670	26.7%	624	25.8%	-45
	無形固定資産	7	0.3%	5	0.2%	-1
	投資その他の資産	323	12.9%	324	13.4%	0
資産合計		2,510	100.0%	2,420	100.0%	-89

要約B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		平成27年2月末時点		平成28年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	360	14.4%	348	14.4%	-12
	1年内返済予定の長期借入金	37	1.5%	9	0.4%	-28
	1年内償還予定の社債	40	1.6%	40	1.7%	0
	未払法人税等	118	4.7%	52	2.2%	-65
	賞与引当金	74	3.0%	71	3.0%	-2
	その他	296	11.8%	244	10.1%	-51
固定負債	社債	110	4.4%	70	2.9%	-40
	長期借入金	60	2.4%	50	2.1%	-9
	退職給付引当金	230	9.2%	224	9.3%	-6
	その他	123	4.9%	118	4.9%	-4
負債合計		1,451	57.8%	1,230	50.9%	-220
株主資本	資本金	202	8.1%	202	8.4%	0
	資本剰余金	146	5.8%	147	6.1%	0
	利益剰余金	714	28.5%	843	34.9%	129
	自己株式	△ 5	-0.2%	△ 5	-0.2%	0
評価・換算差額等		0	0.0%	0	0.0%	0
純資産合計		1,059	42.2%	1,189	49.1%	130
負債純資産合計		2,510	100.0%	2,420	100.0%	-89

要約CF計算書

(単位：百万円)

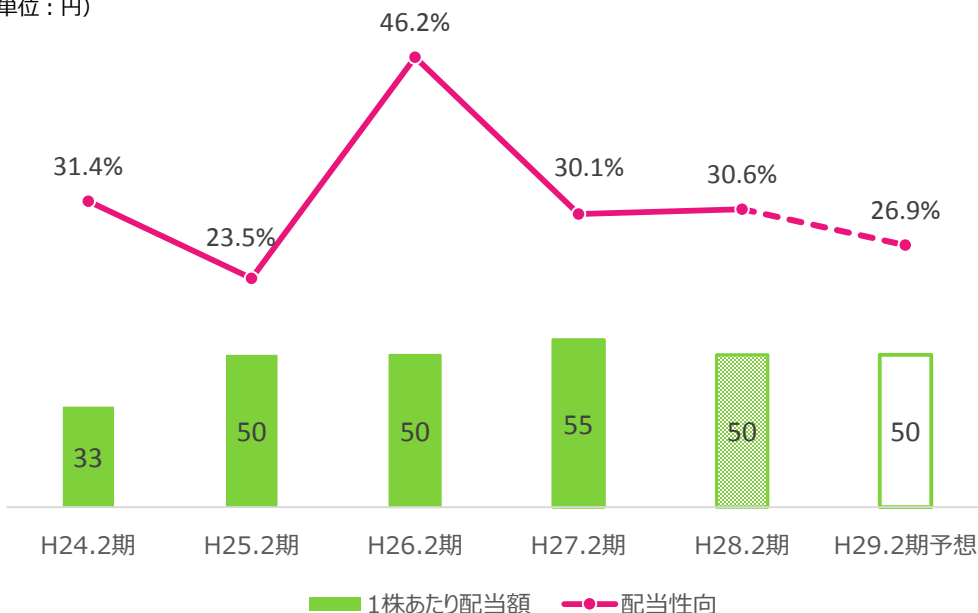
	平成27年2月期 通期	平成28年2月期	
		通期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	506	211	-294
投資活動による キャッシュ・フロー	△43	△55	-11
財務活動による キャッシュ・フロー	△231	△144	86
現金及び現金同等物 の増減額	231	11	-220
現金及び現金同等物 の期首残高	321	553	231
現金及び現金同等物 の期末残高	553	564	11

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を実施
配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに
業績悪化時も一定水準を維持

配当額と配当性向の推移

(単位：円)



◆最近の株価レンジと配当利回りのシミュレーション

株価 (円)	配当利回り
1,600	3.13%
1,610	3.11%
1,620	3.09%
1,630	3.07%
1,640	3.05%
1,650	3.03%
1,660	3.01%
1,670	2.99%
1,680	2.98%
1,690	2.96%
1,700	2.94%

(注) 平成24年9月27日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。本資料は株式分割後の株式数に基づきして表記しております。
 また、平成27年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

株主還元（株主優待制度）

基準日	2月末
優待品	島根県仁多郡産コシヒカリ 「仁多米」 ※仁多米の収穫状況等により、 仁多米以外のコシヒカリに変更 させていただくことがあります。 
対象となる株主様 （保有株式）	500株以上 1,000株以上 2キ口 5キ口
贈呈時期	10月中旬～下旬

本資料に関するお問い合わせ先

管理部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

- ・本資料は、情報提供のみを目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解、見通し、ならびに予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。